

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 該当事項なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 - 定額法
減価償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行う。
 - ・無形固定資産 - 定額法
残存価額0とし、取得価額全額を償却対象とする。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業の実施する退職共済制度を採用し、年度末の事業主負担掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 該当事項なし

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 特別養護老人ホーム 健やか園拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「特別養護老人ホーム 健やか園」
 - 「短期入所生活介護事業所」
 - 「居宅介護支援事業所」
 - 「通所介護事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	393,812,057		11,262,422	382,549,635
合計	393,812,057		11,262,422	382,549,635

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) - 円
建物(基本財産) 382,549,635 円

計 382,549,635 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 293,364,000 円

計 293,364,000 円

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	426,531,185	43,981,550	382,549,635
建物	2,342,433	405,436	1,936,997
構築物	26,223,239	6,869,677	19,353,562
車両運搬具	2,690,160	805,259	1,884,901
器具及び備品	62,813,710	28,146,612	34,667,098
有形リース資産	16,436,736	7,598,878	8,837,858
合計	537,037,463	87,807,412	449,230,051

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

12.関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13.重要な偶発債務

該当事項なし

14.重要な後発事象

該当事項なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(特別養護老人ホーム 健やか園)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 該当事項なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 - 定額法
減価償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行う。
 - ・無形固定資産 - 定額法
残存価額0とし、取得価額全額を償却対象とする。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業の実施する退職共済制度を採用し、年度末の事業主負担掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準を適用している。

3. 採用する退職給付制度

当拠点では、熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の財務諸表(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(新会計基準別紙3())
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 特別養護老人ホーム 健やか園拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「特別養護老人ホーム 健やか園」
 - 「短期入所生活介護事業所」
 - 「居宅介護支援事業所」
 - 「通所介護事業所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	393,812,057		11,262,422	382,549,635
合計	393,812,057		11,262,422	382,549,635

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) - 円
建物(基本財産) 382,549,635 円

計 382,549,635 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 293,364,000 円

計 293,364,000 円

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	426,531,185	32,719,128	393,812,057
建物	2,342,433	248,493	2,093,940
構築物	26,223,239	5,010,707	21,212,532
車両運搬具	2,690,160	805,259	1,884,901
器具及び備品	62,813,710	28,146,612	34,667,098
有形リース資産	16,436,736	7,598,878	8,837,858
合計	537,037,463	74,529,077	462,508,386

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

11．重要な後発事象

該当事項なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし